【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第63期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＪＢＣＣホールディングス株式会社
【英訳名】	JBCC Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　東上　征司
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目２番１号 （東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー）
【電話番号】	03(6262)3773（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理担当　　浅利　信治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目２番１号 （東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー）
【電話番号】	03(6262)3773
【事務連絡者氏名】	取締役　管理担当　　浅利　信治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	37,461	39,313	76,019
経常利益	（百万円）	3,749	4,432	7,469
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,506	2,835	5,353
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,753	2,650	5,436
純資産額	（百万円）	26,081	25,555	24,883
総資産額	（百万円）	46,280	47,257	47,394
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	40.23	46.70	86.34
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	56.4	54.1	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,520	1,862	6,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△49	68	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,379	△2,614	△5,517
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	17,854	17,961	18,619

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　当社は、「株式付与E-Ship信託」を導入しており、株主資本における自己株式において自己株式として計上されている「株式付与E-Ship信託」に残存する自社の株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、中期経営計画「CHALLENGE 2026」（2025年３月期～2027年３月期）の最終年度となる当期の上期において、計画通りに順調に進捗しました。注力事業であるクラウド、セキュリティが市場成長を大きく上回るペースで拡大して業績を力強く牽引し、売上高に占めるストックビジネス比率は57.6%まで高まりました（中期経営計画の目標60%）。収益性も着実に向上し、同計画で重視する営業利益率は上期時点で11.1%となり、目標とする11%以上を通期でも達成する見込みです。

中期経営計画「CHALLENGE 2026」では、継続的な成長路線を確実なものとするため、注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発に経営資源を集中するとともに、AIの急速な広がりを次の事業機会と捉えた戦略投資を進めています。国内の中堅・大手企業（年商500億円～2,000億円）をメインターゲットに定めており、これらの企業では、IT人材の不足やコスト最適化に加え、AIの活用を見据えたITインフラ整備・データ活用・ガバナンス確保という新たなニーズが高まっています。当社グループは、これらのニーズに応えるサービスに加え、AIの悪用により一段と高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備えるセキュリティ対策サービスを展開しています。こうしたAIの本格活用を見据えたIT投資需要の高まりを背景に、マルチクラウドと、その運用に不可欠なセキュリティを包括的に提案しています。その結果、新規顧客の獲得と案件の大型化が進み、新規受注高は過去最高を更新するなど、クラウド、セキュリティともに、好調な進捗となりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高39,313百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益4,382百万円（同21.5%増）、経常利益4,432百万円（同18.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,835百万円（同13.2%増）となりました。“稼ぐ力”を高める事業構造変革を推進すると共に、成長投資と株主還元の両立を図ることで、企業価値の持続的な向上に取り組んでいきます。

事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

情報ソリューション分野は、システム開発（SI）、サービス、システムの３つに分類し、注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発を中心にビジネスを展開しています。

・システム開発（SI）

システム開発セグメントでは、一次請け（プライム）に特化して、基幹業務システムを上流工程から運用まで一貫して提供しています。超高速開発では、独自の開発手法「ＪＢアジャイル」とローコード開発やAI駆動開発を組み合わせることで、短納期・高品質でのシステム開発を実現しています。このほか、メインフレームからオフコンへ移行するレガシーマイグレーション、電子カルテを中心とする病院情報システムの導入を行うヘルスケア等のサービスを提供しています。

[主な増減要因]

・「超高速開発」は進行中の大型プロジェクトが計画通りに進捗し、複数案件が本番稼働

・レガシーマイグレーションは、進行中案件の順調な進捗に加え、旺盛な需要を背景とした新規プロジェクトの開始により増収増益

・エンジニアリソースを戦略的にシフトし、「ＪＢアジャイル」にAIを組み込む「SIエージェント」の実用化検証を推進。当期を開発モデルの強化に向けた戦略投資期間と位置づけ、「超高速開発」の新規受注を一部抑制したことにより減収減益となるも、期初計画に沿った進捗

・サービス

サービスセグメントでは、注力事業である「クラウド」と「セキュリティ」を主軸に、ITインフラに関する多種多様なサービスを展開しており、その収益モデルは「ストックビジネス」と「フロービジネス」に大別されます。

・ストックビジネス：クラウド、セキュリティ、監視、保守、ヘルプデスクサービス、PCやタブレット機器のLCM（機器の調達から運用・廃棄までのライフサイクルマネジメント）等
・フロービジネス：クラウド・セキュリティに付随する構築・移行、オンプレミス環境の構築・移行サービス等

[主な増減要因]

・注力事業「クラウド」と「セキュリティ」がともに高成長を継続し、サービス分野全体の成長を牽引
・クラウド・セキュリティの需要増加、受注増に伴い、採算性の高い構築・移行作業が増加し増収増益に寄与
・一方、回線再販やハードウェア保守等の採算性の低い従来型サービスは減収減益

・システム

システムセグメントでは、サーバー、ネットワーク機器等のハードウェア、およびソフトウェア・ライセンスの販売を行っています。

[主な増減要因]

・クラウド移行の進展に伴い計画的に事業規模を縮小するなか、ハードウェア仕入価格上昇分の価格転嫁と選別受注により減収増益

［製品開発製造］

製品開発製造セグメントでは、当社グループ独自のソフトウェア・クラウドサービスの開発、プリンターなどの情報機器の開発・製造を行っています。

[主な増減要因]

・前期のプリンターのサポート終了に伴う入れ替え需要一服により減収減益

[事業分野別の状況]　（単位：百万円）

			2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比
情報ソリューション	システム開発（SI）	売上高	9,450	8,989	△4.9%
		売上総利益	3,545	3,241	△8.6%
		%	37.5%	36.1%	
	サービス	売上高	21,054	23,843	＋13.2%
		売上総利益	6,642	7,982	＋20.2%
		%	31.5%	33.5%	
	システム	売上高	5,836	5,463	△6.4%
		売上総利益	1,216	1,315	＋8.1%
		%	20.8%	24.1%	
	合計	売上高	36,341	38,296	＋5.4%
		売上総利益	11,404	12,539	＋9.9%
		%	31.4%	32.7%	
製品開発製造		売上高	1,120	1,016	△9.2%
		売上総利益	570	438	△23.1%
		%	50.9%	43.2%	
合計		売上高	37,461	39,313	＋4.9%
		売上総利益	11,975	12,978	＋8.4%
		%	32.0%	33.0%	

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、47,257百万円となりました。これは主に前払費用が1,037百万円増加した一方、現金及び預金が658百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が508百万円減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し、21,701百万円となりました。これは主に契約負債が642百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が350百万円減少、未払費用が837百万円減少、長期借入金が367百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、25,555百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより1,565百万円減少、自己株式の取得により1,000百万円減少、その他有価証券評価差額金が217百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益により2,835百万円増加、自己株式の処分により588百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ658百万円減少し、17,961百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動による資金の増加は1,862百万円（前年同期は1,520百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益4,363百万円及び契約負債の増加643百万円による資金の増加があった一方、法人税等の支払額1,606百万円、前払費用の増加1,040百万円及び投資有価証券売却益260百万円による資金の減少があったことによるものです。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動による資金の増加は68百万円（前年同期は49百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入315百万円があった一方、無形固定資産の取得による支出220百万円及び有形固定資産の取得による支出21百万円があったことによるものです。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動による資金の減少は2,614百万円（前年同期は1,379百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払い1,565百万円及び自己株式の取得による支出1,000百万円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は327百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	284,000,000
計	284,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	71,094,972	71,094,972	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	71,094,972	71,094,972	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	71,094	―	4,713	―	4,786

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	10,018	16.08
ＪＢＣＣグループ社員持株会	東京都中央区八重洲２丁目２－１　東京ミッドタウン八重洲八重洲セントラルタワー１３Ｆ	4,882	7.84
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	3,422	5.49
富国生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区内幸町２丁目２－２ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	3,038	4.88
野村信託銀行株式会社（ＪＢＣＣグループ社員持株会専用信託口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	1,714	2.75
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITSASSETS （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	３３　ＲＵＥ　ＤＥ　ＧＡＳＰＥＲＩＣＨ，　Ｌ－５８２６　ＨＯＷＡＬＤ－ＨＥＳＰＥＲＡＮＧＥ，　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ （東京都中央区日本橋３丁目１１－１）	1,650	2.65
ＧＯＶＥＲＮＭＥＮＴ　ＯＦ　ＮＯＲＷＡＹ（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ＢＡＮＫＰＬＡＳＳＥＮ　２，　０１０７　ＯＳＬＯ　１　ＯＳＬＯ　０１０７　ＮＯ （東京都新宿区新宿６丁目２７番３０号）	839	1.35
谷口　君代	東京都三鷹市	800	1.28
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島２丁目13－８	800	1.28
安田倉庫株式会社	東京都港区芝浦３丁目１－１	800	1.28
計	－	27,965	44.88

（注）１．2026年５月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社及びＳＭＢＣ日興証券株式会社が2026年４月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号　虎ノ門ヒルズビジネスタワー２６階	5,782	8.13
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	159	0.22
計	－	5,941	8.36

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　8,804,000	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　62,243,600	622,436	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　47,372	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	71,094,972	―	―
総株主の議決権	―	622,436	―

（注）１　「単元未満株式数」には当社所有の自己株式11株が含まれております。
２　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株（議決権28個）含まれております。
３　「完全議決権株式（その他）」の欄には、信託型従業員持株インセンティブ・プランにより、野村信託銀行株式会社（ＪＢＣＣグループ社員持株会専用信託口）が所有する当社株式1,714,100株（議決権の数17,141個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ＪＢＣＣホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲２丁目２－１　東京ミッドタウン八重洲八重洲セントラルタワー	8,804,000	-	8,804,000	12.38
計	―	8,804,000	-	8,804,000	12.38

（注）上記には、信託型従業員持株インセンティブ・プランにより、野村信託銀行株式会社（ＪＢＣＣグループ社員持株会専用信託口）が所有する当社株式1,714,100株を含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,619	17,961
受取手形、売掛金及び契約資産	14,171	13,662
有価証券	-	500
商品及び製品	1,388	1,706
原材料及び貯蔵品	285	274
前払費用	6,036	7,074
その他	211	211
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	40,707	41,389
固定資産		
有形固定資産	1,374	1,072
無形固定資産	360	512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256	1,396
その他	2,706	2,898
貸倒引当金	△10	△12
投資その他の資産合計	4,952	4,282
固定資産合計	6,687	5,867
資産合計	47,394	47,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,259	5,908
未払費用	4,260	3,423
未払法人税等	1,788	1,694
受注損失引当金	58	27
製品保証引当金	9	13
インセンティブ引当金	465	165
契約負債	4,449	5,092
その他	2,265	2,716
流動負債合計	19,557	19,043
固定負債		
長期借入金	1,903	1,535
退職給付に係る負債	-	1
資産除去債務	896	900
インセンティブ引当金	-	82
その他	154	137
固定負債合計	2,954	2,657
負債合計	22,511	21,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	6,986	7,134
利益剰余金	19,921	21,191
自己株式	△7,518	△8,078
株主資本合計	24,102	24,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	596
為替換算調整勘定	△25	2
退職給付に係る調整累計額	△7	△3
その他の包括利益累計額合計	780	594
純資産合計	24,883	25,555
負債純資産合計	47,394	47,257

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	37,461	39,313
売上原価	25,486	26,335
売上総利益	11,975	12,978
販売費及び一般管理費	※1 8,369	※1 8,596
営業利益	3,605	4,382
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	32	31
受取保険料	91	36
その他	29	6
営業外収益合計	169	99
営業外費用		
支払利息	6	4
支払手数料	5	6
為替差損	-	26
その他	13	10
営業外費用合計	25	49
経常利益	3,749	4,432
特別利益		
投資有価証券売却益	-	260
特別利益合計	-	260
特別損失		
減損損失	-	83
特別退職金	-	246
特別損失合計	-	329
税金等調整前中間純利益	3,749	4,363
法人税等	1,243	1,527
中間純利益	2,506	2,835
親会社株主に帰属する中間純利益	2,506	2,835

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,506	2,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	△217
為替換算調整勘定	△24	27
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	246	△185
中間包括利益	2,753	2,650
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,753	2,650

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,749	4,363
減価償却費	307	286
減損損失	-	83
投資有価証券売却益	-	△260
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	1
受取利息及び受取配当金	△48	△56
支払利息	6	4
支払手数料	5	9
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△451	511
棚卸資産の増減額（△は増加）	155	△307
仕入債務の増減額（△は減少）	372	△403
未払費用の増減額（△は減少）	△507	△836
未収入金の増減額（△は増加）	△45	58
未払金の増減額（△は減少）	△86	93
前払費用の増減額（△は増加）	△1,263	△1,040
契約負債の増減額（△は減少）	553	643
その他	△122	241
小計	2,629	3,393
利息及び配当金の受取額	41	47
利息の支払額	△1	△4
手数料の支払額	△3	△6
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,252	△1,606
その他	108	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△21
無形固定資産の取得による支出	△47	△220
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△1
敷金及び保証金の回収による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	-	△0
投資有価証券の売却による収入	0	315
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△359	△367
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の処分による収入	301	335
配当金の支払額	△1,306	△1,565
リース債務の返済による支出	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△2,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70	△658
現金及び現金同等物の期首残高	17,784	18,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,854	※1 17,961

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与	3,061百万円	2,989百万円
賞与	1,618	1,505
退職給付費用	130	133
研究開発費	158	327

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月20日取締役会	普通株式	1,306	81.00	2025年３月31日	2025年６月18日	利益剰余金

（注）１　2025年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、１株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

２　配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」により「ＪＢＣＣグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金48,551千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	1,099	17.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」により「ＪＢＣＣグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金36,825千円が含まれております。

２　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月21日取締役会	普通株式	1,565	25.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

（注）１　配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」により「ＪＢＣＣグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金49,055千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	1,868	30.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」により「ＪＢＣＣグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金51,423千円が含まれております。

２　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
ＳＩ	9,450	－	9,450	－	9,450
サービス	21,054	－	21,054	－	21,054
システム	5,836	－	5,836	－	5,836
製品開発製造	－	1,120	1,120	－	1,120
売上高合計	36,341	1,120	37,461	－	37,461
売上高					
顧客との契約から生じる収益	36,341	1,120	37,461	－	37,461
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	36,341	1,120	37,461	－	37,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	47	147	△147	0
計	36,441	1,167	37,609	△147	37,461
セグメント利益	4,360	64	4,425	△819	3,605

（注）１　セグメント利益の調整額△819百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

ＳＩ…当社グループ独自の開発手法「ＪＢアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発

サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス

システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売

製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
ＳＩ	8,989	-	8,989	-	8,989
サービス	23,843	-	23,843	-	23,843
システム	5,463	-	5,463	-	5,463
製品開発製造	-	1,016	1,016	-	1,016
売上高合計	38,296	1,016	39,313	-	39,313
売上高					
顧客との契約から生じる収益	38,296	1,016	39,313	-	39,313
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	38,296	1,016	39,313	-	39,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	24	225	△225	0
計	38,497	1,040	39,538	△225	39,313
セグメント利益又は損失（△）	5,093	△24	5,069	△687	4,382

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△687百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

ＳＩ…当社グループ独自の開発手法「ＪＢアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発

サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス

システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売

製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	40円23銭	46円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	2,506	2,835
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	2,506	2,835
普通株式の期中平均株式数（株）	62,293,562	60,729,987

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」により「ＪＢＣＣグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前中間連結会計期間2,291,687株、当中間連結会計期間1,843,231株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

第62期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当については、2026年５月21日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	**1,565百万円**
１株当たりの金額	**25円00銭**
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年６月22日**

(2) 中間配当

第63期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	**1,868百万円**
１株当たりの金額	**30円00銭**
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月1日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ＪＢＣＣホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ 監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　大　介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　貴　富

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＪＢＣＣホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＢＣＣホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。